

## 1 業務環境

国内経済は、ワクチン接種の進展等に伴う経済活動の正常化や海外経済の回復を背景とした堅調な外需が下支えしたことで、緩やかながらも持ち直しの動きが続きました。しかし、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染拡大と収束が繰り返し発生し、行動制限が長期に及び、引き続き厳しい状況におかれている業種があるなど、地域や業種間で回復に大きな差がみられます。

先行きについては、社会経済活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の回復を背景に、緩やかに回復が続いていくことが期待されますが、変異株による感染の再拡大や半導体不足、原油・原材料価格の高騰、地政学的リスクの高まりなど、景気を下押しする要因があり、予断を許さない状況にあります。

## 2 業務運営方針

このような状況下、当協会は中小企業者の成長と繁栄をサポートし、ひいては持続可能な地域社会の創出に貢献するため、第6次中期事業計画に基づき、令和4年度の経営計画を策定しました。

令和4年度は以下に掲げる重点課題の解決に全力で取り組んでまいります。

### (1) 継続的な資金繰り支援

- 企業訪問や金融機関との対話を通じた実態把握、中小企業者の立場に立った柔軟な資金繰り支援に努めます。
- 新型コロナや原油・原材料価格高騰等により事業活動に影響を受けている中小企業者に対しては、「セーフティネット保証」など、国や地方公共団体の政策保証を活用し、経営の安定に向けた資金調達を支援します。
- 「伴走支援型特別保証制度」を積極的に推進し、新型コロナの影響を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化と早期の経営改善を後押しします。

## (2) ニーズに応じた資金調達支援

- ライフステージの様々な局面で発生する資金需要に対して、迅速かつ的確に対応します。
- 短期継続型の保証制度「アンサンブル」や当座貸越根保証等を活用し、経常的な資金ニーズに応えます。
- 中小企業者のデジタル化、SDGs・カーボンニュートラルへの取組など、多様な資金ニーズにきめ細かく対応します。

## (3) 金融機関との連携強化

- 企業の実情に応じて柔軟に保証付融資とプロパー融資を組み合わせるなど、適切なリスク分担を図りつつ、資金調達を支援し、企業の成長や発展を後押しします。

## (4) 利便性の向上に向けた取組

- 信用保証書電子交付サービスの利用金融機関の拡充に取り組みます。
- 事務フローや徴求書類の見直しなど、保証審査の効率化や迅速化に向けて取り組みます。

## (5) 新型コロナの影響を受けた中小企業者への伴走支援

- 金融機関が作成する「業況報告書」の活用や中小企業者及び金融機関へのヒアリングを通じて、経営実態の早期把握に努めます。
- 金融機関と連携し、中小企業者の「資金繰り予定表」の作成を支援します。また、作成支援を通じて、経営課題の明確化を図り、必要に応じて経営課題の解決に向けた取組を後押しします。
- 新型コロナの影響を受け、業績の回復が遅れている企業に対しては、よろず支援拠点や中小企業診断士等と連携した本業支援に取り組みます。
- 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の趣旨に則り、中小企業者の経営改善・事業再生支援に取り組みます。

## (6) ライフステージに応じた経営支援

- 創業前の相談から創業計画策定、創業後の事業の安定に繋がるフォローアップまで、きめ細かな支援に努めます。
- ビジネスフェアへの出展サポート等を通じて、中小企業者の新たな事業展開や販路拡大を支援します。
- よろず支援拠点等と連携し、売上向上やIT導入など、企業の付加価値向上に資する取組を支援します。
- 経営改善が見込まれる企業に対しては、金融機関と連携を図りつつ、外部専門家の派遣を通じた経営改善計画策定支援や経営サポート会議を活用した金融調整等に取り組みます。
- 中小企業再生支援協議会や金融機関と連携し、正常化に向けた借入の組み換えや抜本的な再生手法による過剰債務の解消に取り組み、事業の再生を支援します。

## (7) 円滑な事業承継に向けた取組の推進

- マッチング支援から事業承継時の資金調達、その後のフォローアップまでをトータルでサポートする「とちぎ経営資源引継ぎ支援事業」を活用し、経営資源の次世代への引継ぎを促進します。
- 事業承継・引継ぎ支援センターや民間の支援機関と連携し、中小企業者の円滑な事業承継を後押しします。
- 「事業承継特別保証制度」等を活用し、後継者確保の障害となっている経営者保証の解除に努めます。

## (8) 関係機関との連携及び支援体制の充実・強化

- 再生支援協議会等の中小企業支援機関と緊密に情報交換を行うなど連携を強化します。情報交換を通じて、支援ノウハウ等の共有を図り、より実効性の高い経営支援に繋げていきます。
- 多様化する中小企業者の経営課題に対応するため、中小企業診断士会と連携し、経営支援体制の充実を図ります。
- 経営支援に携わる人材の確保・育成や組織を超えたネットワークの構築を図るため、よろず支援拠点及び中小企業診断士会と連携し、「事業者支援スキルアップキャラバン」を展開します。

#### (9) 経営の健全性・透明性の向上

- 業務の健全性及び適切性を確保するため、コンプライアンス・プログラムを計画的に実施します。また、コンプライアンス委員会や監査等によるフォローアップにより、コンプライアンス態勢の強化を図ります。
- 関係機関と緊密な連携を図り、反社会的勢力の排除や不正利用の未然防止に取り組みます。
- 事業計画の執行管理や内部監査・検査による監督を徹底し、適正な業務運営に努めます。また、適時適切な情報公開に努め、経営の透明性を確保します。

#### (10) デジタル化の推進

- RPAによる定型業務の自動化・省力化を推進し、生産性の向上を図ります。
- デジタルコンテンツの充実やデジタルサイネージの活用等、広報のデジタルシフトを推進します。

#### (11) SDGsに資する取組を通じた地方創生への貢献

- 栃木県と締結した「SDGsの推進に関する連携協定」に基づき、中小企業者へのSDGsの普及・啓発に連携して取り組み、地域の持続的な発展に貢献します。
- 栃木県が実施する森づくり推進事業に引き続き参画し、「ギャランベリーの森」の森林整備活動に取り組みます。
- 県内のプロスポーツチームや教育美術展、ユネスコ無形文化遺産への協賛を通じ、地域のスポーツ振興や教育・文化活動の支援に取り組みます。

### 3 主要業務数値（計画）

令和4年度の主要業務数値（計画）は、以下のとおりです。

項目	金額
保証承諾	1,400億円
保証債務残高	5,600億円
代位弁済	90億円
求償権回収	12億円